令和2年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	防災対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	伊藤　正二			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	道野辺小学校に係る避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレの購入、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を図る。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	中部小学校に係る避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレの購入、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を図る。
②①に基づく取組み結果	道野辺小学校に係る避難場所案内標識改修工事の実施完了 車椅子対応トイレの5基購入 総合防災訓練の実施		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図（対象をどうするのか）	防災意識の高揚を図るとともに災害発生時に応急活動等が行えるようにする。
②事務事業の概要	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	地震の多発化、台風被害の大規模化及び宅地化による保水力の低下等災害発生の危険性が高くなっている。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において、自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会設立への活動が活発になるなど、防災意識の高揚が図られた。

②成果を表す指標

	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
i	総合防災訓練参加者数	1,965	0	1,871	人	業務取得
ii	自主防災組織率	55	53	51	%	業務取得
iii						

③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算（事業費）の主な内訳		令和2年度予算
事業費（千円）	19,076	18,803	金額（千円）	内容	22,782
国支出金（千円）			1,282	備品購入費	
県支出金（千円）	2,095	1,109			2,756
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	16,981	17,694			20,026

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	鎌ケ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため、精査・検証のうえハード面の整備などを進める。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		令和元年度事業費の状況（単位；千円）					
①令和元年度の計画		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績			0	当初	0	H30からの繰越	
				H30⇒R1繰越			
③達成状況				補正		現年分	
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		令和2年度への繰越額（単位；千円）					

令和2年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	防災行政無線管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	伊藤　正二			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。防災行政無線のデジタル化に合わせ、聞こえづらい地域の改善を図る。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	災害に備えて保守点検等の維持管理を行う。防災行政無線デジタル化事業と連携し、聞き取りづらい地域の改善を図る。
②①に基づく取組み結果	防災行政無線の保守点検を計画的に年2回（5月・1月）実施し、運用に必要な修繕を行った。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、防災関係機関	意図（対象をどうするのか）	災害時に市民及び防災関係機関と情報共有を迅速に行えるようにする。
②事務事業の概要	災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切に管理運営を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	市民の生活様式の多様化や住宅の高層化・高気密化等により、放送がうるさい、聞き取りづらい等の様々な意見が市民から寄せられているが、今後も災害に備えて適切に管理運営を行う必要がある。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	防災行政無線の保守点検を計画的に年2回（5月・1月）実施し、運用に必要な修繕を行った。 防災体制の強化のため、年度末にMCA無線機からIP無線機への更新を行った。

②成果を表す指標		指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	防災行政無線保守点検委託料	3,331	3,331	3,362	千円	業務取得
	ii						
	iii						

③事務事業のコスト		平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算（事業費）の主な内訳		令和2年度予算
事業費（千円）		11,368	10,713	金額（千円）	内容	10,178
	国支出金（千円）			3,362	防災行政無線保守点検委託	
	県支出金（千円）			6,550	MCA無線機等使用料	
	市債その他（千円）					
	一般財源（千円）	11,368	10,713			10,178

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	放送が聞き取りづらい、うるさい等の様々な意見が市民から寄せられているため、防災行政無線デジタル化事業と連携し、聞き取りづらい地域等の改善を図る。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段であるため、精査・検証し、引き続き保守点検等の維持管理を行う。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		令和元年度事業費の状況（単位；千円）					
①令和元年度の計画		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績			0	当初	0	H30からの繰越	
				H30⇒R1繰越			
③達成状況				補正		現年分	
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		令和2年度への繰越額（単位；千円）					

令和2年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	自主防災組織資器材整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	伊藤　正二			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。
②①に基づく取組み結果	既存6団体に資器材を交付		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	自主防災組織	意図（対象をどうするのか）	防災に必要な資器材を交付することにより地域の安全性を高めるとともに、防災意識の高揚を図る。
②事務事業の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	災害時における自主防災組織は、初期の消火活動、避難者の誘導、避難所の運営等大きな役割を担っており、資器材の交付により地域の安全性を高め、防災意識の高揚を図ることは重要である。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果：自主防災会6団体に対し資器材の交付を行った。

②成果を表す指標

	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
i	自主防災組織資器材整備事業費	8,483	376	1,062	千円	業務取得
ii	資機材交付団体数累計	69	71	77	団体	業務取得
iii						

③事務事業のコスト

	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	令和2年度予算
事業費（千円）	376	1,062			590
国支出金（千円）			1,062	消耗品費	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	376	1,062			590

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織も多いが、このような事態が長期化すれば実際の災害の際には自主防災組織が機能しないことが予想される。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織を育成し、防災意識の高揚を図らなければならないため、精査・検証する必要があることから要望の調査などを行う。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		令和元年度事業費の状況（単位；千円）					
①令和元年度の計画	自主防災組織6団体への資器材の交付	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	自主防災組織6団体への資器材の交付	1,181	1,181	当初 1,181	1,062	H30からの繰越	
③達成状況	完了			H30⇒R1繰越		現年分	1,062
④未完了・非着手の理由				補正			
				流用・充当			
		令和2年度への繰越額（単位；千円）			0		

令和2年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	11	○
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	安全対策課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	伊藤　正二			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	なし	③令和2年度に取組む改革・改善内容	防災行政無線同報系整備工事及び監理業務委託により親局（操作卓他）及び遠隔制御装置のデジタル化を行い、屋外子局3局の設備を更新する。
②①に基づく取組み結果	なし		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図（対象をどうするのか）	災害時に市民と情報共有を迅速に行えるようにする。
②事務事業の概要	令和元年度に防災行政無線同報系実施設計委託、令和2年度から令和3年度まで防災行政無線同報系整備工事及び監理業務委託を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	無線の規格変更により、既設のアナログ式機器は令和4年12月以降使用できなくなるため、機器の老朽化への対応も併せて、デジタル式に改修する必要がある。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、防災行政無線同報系整備工事の実施設計を行った。

②成果を表す指標

	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
i	防災行政無線同報系実施設計委託	0	0	2,200	千円	業務取得
ii						
iii						

③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算（事業費）の主な内訳		令和2年度予算
			金額（千円）	内容	
事業費（千円）	0	2,200			77,459
国支出金（千円）		1,650	2,200	防災行政無線同報系実施設計委託	54,363
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					20,700
一般財源（千円）	0	550			2,396

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	防災行政無線同報系整備工事の着実な実施のため、地権者等の協力や関係官庁との調整が必要である。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	6精査・検証
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	防災行政無線は、災害時の重要な情報伝達手段であるため、精査・検証し、防災行政無線同報系整備工事を実施する。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		令和元年度事業費の状況（単位；千円）					
①令和元年度の計画	防災行政無線同報系整備工事の実施設計	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	防災行政無線同報系整備工事の実施設計	6,842	6,842	当初	6,842	2,200	H30からの繰越
③達成状況	完了			H30⇒R1繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分　2,200
				流用・充当			
		令和2年度への繰越額（単位；千円）					

令和2年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	住宅耐震改修促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	浮ケ谷　勝美			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	耐震相談会の開催方法等を改善し、引き続き参加者の増加を目指す。耐震相談会における簡易耐震診断で耐震基準を満たさなかった建物については、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀に対して補助制度の利用を促すとともに、危険コンクリートブロック塀等に係る補助制度の内容を見直し、補助申請件数の増加を目指す。	③令和2年度に取組む改革・改善内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対し、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。
②①に基づく取組み結果	相談会の開催時期と会場の組み合わせを改善した。また、診断に必要な図面を所有していない場合でも、職員が自宅を訪問して図面を作成することで、相談会参加の機会を確保した。危険コンクリートブロック塀等に係る補助制度の内容を見直し、生垣の設置を補助対象に含めることとした。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民（旧耐震木造建物所有者・危険コンクリートブロック塀等所有者又は管理者・令和元年台風15号等により被災した住宅の居住者）	意図（対象をどうするのか）	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修。危険コンクリートブロック塀等の除却。 台風15号等により被災した住宅の修繕費補助。
②事務事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助すると共に、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。危険コンクリートブロック塀等についても、除却費及び除却後の新築塀築造費の一部を補助する。また、令和元年台風15号等により被災した住宅の屋根・外壁等の修繕費用の一部を補助する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	大阪府北部地震の発生により、市民の震災への関心が高まっており、旧耐震以前の建物の早急な耐震診断、改修や、危険コンクリートブロック塀等の除却が必要。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果：耐震補助申請は前年と同数、危険コンクリートブロック塀等補助申請は前年から7件増加した。耐震相談会は予定した5回のうち実施回数は4回だったが、参加者は21名から23名に増加した。

②成果を表す指標

	指標名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
i	耐震診断改修補助申請	5	2	2	件	業務取得
ii	無料耐震相談会実施回数	5	5	4	回	業務取得
iii	危険コンクリートブロック塀補助申請	―	6	13	件	業務取得

③事務事業のコスト

	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	令和2年度予算
事業費（千円）	1,576	20,088			10,697
国支出金（千円）	448	6,777	19,721	補助金	4,339
県支出金（千円）	200	8,706			3,042
市債その他（千円）	0	0			0
一般財源（千円）	928	4,605			3,316

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	旧耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を図るため補助の申請を増加させること。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	・耐震診断無料相談会　・診断、改修費補助 ・危険コンクリートブロック塀等除却費・新築塀等築造費補助 ・被災住宅修繕補助
②計画に対する事業実績	耐震補助　診断2件　相談会実施回数4回 危険コンクリートブロック塀等補助　除却13件　新設2件 被災住宅修繕補助　110件
③達成状況	完了
④未完了・非着手の理由	

令和元年度事業費の状況（単位；千円）

計画事業費	予算額			決算額		
23,348	23,348	当初	5,680	20,088	H30からの繰越	0
		H30⇒R1繰越	0		現年分	20,088
		補正	17,668			
		流用・充当	0			
令和2年度への繰越額（単位；千円）				0		